

部局名:戦略企画部

平成30年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業費	5,991	1
合 計		5,991	

平成30年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 戦略企画部 戦略企画総務課

事業概要

細事業名	高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業費				区分	一部新規
施策	227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実				
	22701	県内高等教育機関の魅力向上・充実				
基本事業	目標項目		29年度実績値	31年度目標値		
	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数			200人		
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額		4,745千円	5,252千円		
	決算額	9,075千円	4,711千円			
事業の目的	県内高等教育機関の魅力向上・充実を図るとともに、若者の県内定着を促進します。					
事業目標	<p>県内高等教育機関の魅力向上を図るとともに、県内高等教育機関への県内高等学校からの入学者の増加や学生の県内への就職率の向上等を図ります。</p> <p>また、学びの選択肢の拡大や大学収容力の向上を図ります。</p>					
前年度からの変更点	-					
事業の必要性と期待される効果	<p>平成29年度の本県の大学収容力指数は、44.7%で全国46位と低く、県内の高校を卒業した大学入学者が県内大学へ入学した割合も約2割と低くなっており、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も5割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。</p> <p>本事業の実施により、県内高等教育機関への県内高等学校からの入学者の増加、学生の県内就職率の向上等に向けた県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携による取組が促進されるとともに、しごとの創出などの地方創生（社会減対策）に資する新たな事業の創出が期待されます。</p>					

取組詳細

取組概要

県及び県内の全高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」において、「三重を知る」共同授業の実践や学生の地域活動などを進めるとともに、その自立運営を促進します。

また、新たな産学官連携体制のもと、県内高等教育機関の研究シーズと産業界のニーズをマッチングする仕組みを構築します。

取組内容等

- (1) 「高等教育コンソーシアムみえ」の取組支援 2,400 千円 (1,200 千円)
 - ・「高等教育コンソーシアムみえ」における平成 32 年度からの自立的安定的な運営方針を策定し、その運営体制を強化するため、新たに専任コーディネーター 1 名を配置します。
- (2) みえ創生のための地方大学の振興事業 3,591 千円 (3,591 千円)
 - ・高等教育機関の振興と地方創生の取組を推進する産学官連携の協議会を設置するとともに、高等教育機関が蓄積している研究シーズと産業界のニーズをマッチングし、事業の具体化に向けた初動の支援を行います。

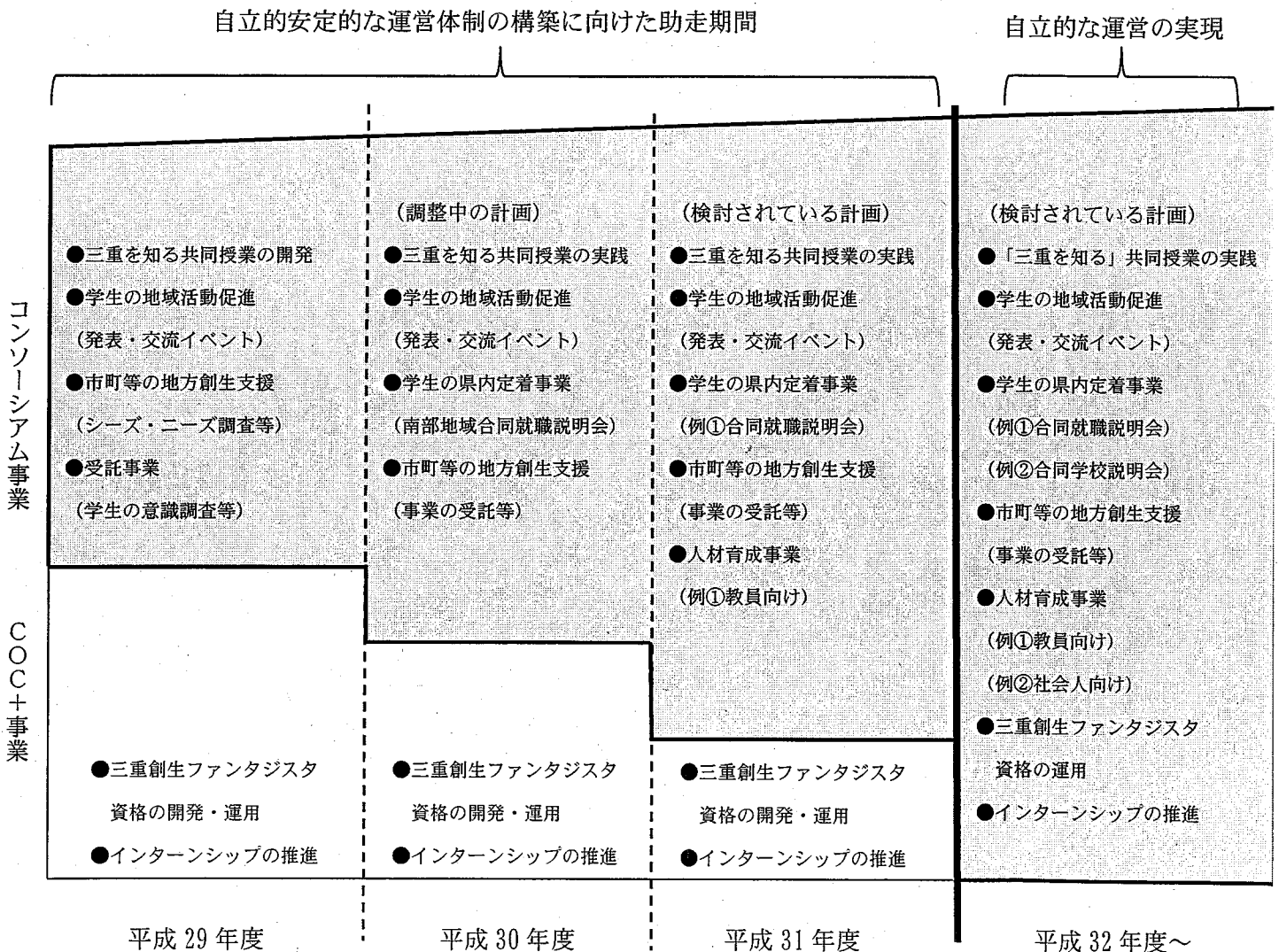
「高等教育コンソーシアムみえ」の自立に向けた考え方について

1 中期的な整備方針

高等教育コンソーシアムみえの運営については、平成 27 年度第 2 回県内高等教育機関の長と知事との意見交換会において、次のとおり中期的な整備方針を定めました。

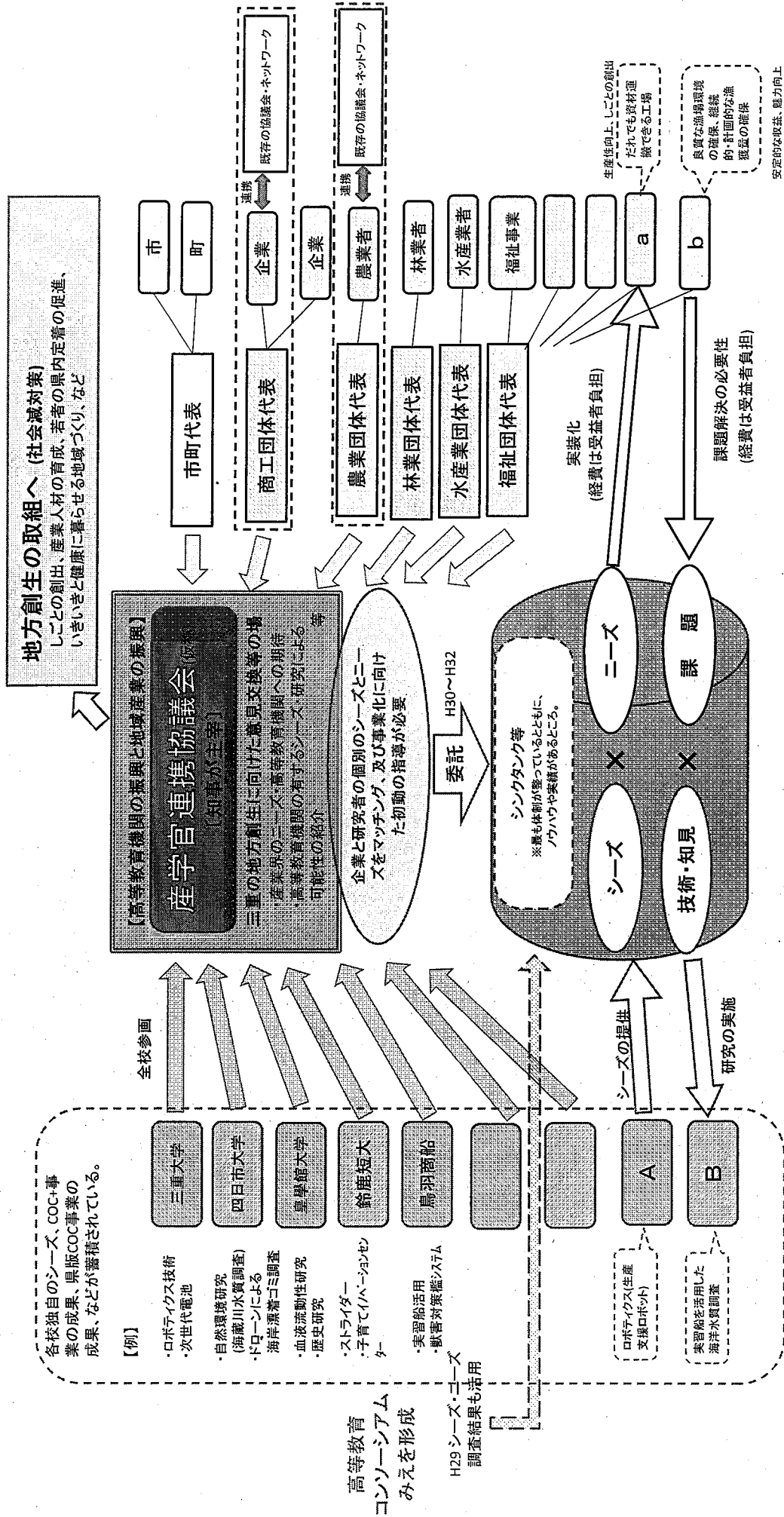
- ① 平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間は、COC+事業を活用し、コンソーシアムの事業構築と運営基盤の整備を図る。
- ② ①の期間中は、COC+事業との連携効果を最大限に発揮させるため、三重大学に事務局を置き、コンソーシアムの代表は、三重大学の学長とする。
- ③ 上記 4 年間に於いて、事業構築と運営の基盤整備に努力し、遅くとも平成 32 年 4 月までに自立的安定的な運営体制を構築するものとする。
- ④ 平成 32 年度からの運営については、平成 30 年度末を目途に方針を決定する。

2 現在検討している事項※



※ 高等教育コンソーシアムみえの自立に向けて、上記事項を自立化検討WGで検討中。

産学官連携による三重県内高等教育機関の振興と地方創生への三重県独自の取組



【A⇒a】(大学側) 大学Aが有する研究成果(シーズ)を、企業aの必要とするニーズに合わせて応用・発展、実装化することにより、企業の課題解決・生産性向上、しごとの創出・雇用増等を図っていく。

【b⇒B】(企業側) 企業bが有する技術や知見、施設設備等を活用した研究を行うことにより、企業の課題解決・魅力向上、産業人材の確保・育成等を図っていく。